

1 基本項目	事務事業名	県単自治山事業		担当部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	県単自治山事業			係名	農林整備係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1037		
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			予算科目	一般会計
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			款	6. 農林水産業費
		施策名	11 災害に強いまちの形成			項	3. 林業費
基本事業名	11-2 山地崩壊対策等の強化			目	2. 林業振興費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	県営の対象とならない小規模な災害から市民の生命・財産を保全し、山地災害等の復旧を図る。
	対象	林地で小規模な山地災害等が起こり得る箇所
	手段 (活動指標)	地元要望から林地で小規模な山地災害等が起こり得る箇所を取りまとめ、現地の調査及び当該業の要件を満たす場合に県へ採択要望を行い、採択後に工事を実施する。
	意図 (成果指標)	山地災害等が起こりにくい環境保全を図る。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 改良等が実施された箇所数	箇所	1	1	1			
	②							
	③							
	① 改良等の実施率	%	100	100	100			100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	50,000		40,000	8,383		
	②委託料	円			4,266,000	4,266,000		
	③工事請負費	円	5,000,000	4,984,000	48,734,000		-100.0%	
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	5,050,000	4,984,000	53,040,000	4,274,383	-14.2%	
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	2,500,000	2,492,000	26,500,000	2,137,191	-14.2%	
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	50,000	50,000	530,000	42,744	-14.5%	
	⑤一般財源	円	2,500,000	2,442,000	26,010,000	2,094,448	-14.2%	
	収入合計	円	5,050,000	4,984,000	53,040,000	4,274,383	-14.2%	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	3	-40.0%	3
	②年間所要時間	時間	920	920	920	420	-54.3%	420
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,864,000	3,864,000	3,864,000	1,764,000	-54.3%	1,764,000
	総費用(A+B)	円	8,914,000	8,848,000	56,904,000	6,038,383	-31.8%	1,764,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成26年度は、山腹工事(土留工)を計画していたが、平成26年7月豪雨により、被害の甚大であった東山地内の山腹復旧に向けて測量設計委託を実施した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	B	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い		
				類似事業の有無	3 あり		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 評価結果及び今	山崩れなどのうち小規模なものについて、県の補助を受けて実施するものであり、緊急性を考慮して事業を行う必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	県営治山事業		担当部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	なし		係	名	農林整備係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1037		
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			予算科目	予算なし
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			款	
		施策名	11 災害に強いまちの形成			項	
基本事業名	11-2 山地崩壊対策等の強化			目			
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から市民の生命・財産を保全し、また、水源かん養、生活環境の保全・形成等を図るために富山県が実施する治山事業に関する調査、要望、施行申請などを行う。
	対象	県営治山事業
	手段 (活動指標)	地元要望の受付、現地調査、土地所有者の調査、施行承諾交渉、事業計画（事業要望書）作成及び施行申請書作成
意図 (成果指標)	県営治山事業の促進	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 事業計画申請個所数	件	16	16	16	23	143.8%	16
	②							
	③							
	① 事業計画申請率	%	100	100	100	144	144.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円						
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	1	-50.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	300	300	200	-33.3%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	840,000	-33.3%	840,000
総費用(A+B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	840,000	-33.3%	840,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○富山県が実施する治山事業に関する調査、要望、施行申請などを行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	基幹林道の整備のための負担金であり、妥当である。
対象の妥当性					1 妥当である	基幹林道の整備のための負担金であり、妥当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	治山が整備されることによって山村の安全が確保される。
				類似事業の有無	1 なし	類似事業なし
				上位施策への貢献度	1 高い	治山が整備され、山村の安全確保に貢献度は高い。
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	魚津市の治山のための負担金であり、妥当である。
				実施主体の適正化	1 適正である	魚津市の治山のための負担金であり、妥当である。
				負担割合の適正化	1 適正である	魚津市の治山のための負担金であり、妥当である。
1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当		2次評価	不要
後の方針 (評価結果及び今後)	県営治山事業は、地元の要望により実施されている事業であり、林地で発生した小規模山地災害に対処するものであり、住民や農林業用施設等の安全・安心を確保するためにも継続して事業を行う必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業		担当部署	課名	建設課	
	予算事業名	急傾斜地崩壊対策事業			係名	整備改良係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1029		
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	平成28年度	予会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			款	土木費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項	土木管理費
		施策名	11 災害に強いまちの形成			目	急傾斜地崩壊対策事業費
基本事業名	11-2 山地崩壊対策等の強化		アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	急傾斜地法		総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	急傾斜地の崩壊による災害を防ぐため法面対策工を施し、被害のおそれがある人家等に関し、安全を図る。	
	対象	急傾斜地の崩壊により被害のおそれがある人家等	
	手段 (活動指標)	法面対策工	
	意図 (成果指標)	安全で安心な生活を確保する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 事業執行額 (累計)	円			29,800,000	0	0.0%	59,800,000
	②							
	③							
	① 事業進捗率 (累計)	%			43	0	0.0%	85
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円			9,800,000			9,800,000
	③ 工事請負費	円			19,900,000			49,800,000
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円			100,000			200,000
	支出合計 (A)	円	0	0	29,800,000	0		59,800,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円			14,900,000			29,900,000
	③ 地方債	円			14,900,000			29,900,000
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	29,800,000	0		59,800,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人				2		2
	② 年間所要時間	時間				80		300
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	0	0	0	336,000		1,260,000
総費用 (A+B)	円	0	0	29,800,000	336,000		61,060,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成26年12月補正により追加割当され、平成27年度に繰越し実施。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	【選択してください】	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令により市の実施が義務付けられている。	
目的の妥当性				1 妥当である	人家を守るため妥当である。		
対象の妥当性				1 妥当である	5軒以上の人家があり妥当である。		
有効性	【選択してください】	A	目標達成度	3 低い・未実施	当初予算が十分割当されず、補正予算にて対応したため、着工できなかった。		
			類似事業の有無	1 なし	小規模な物で類似事業は無い。		
			上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。		
効率性	【選択してください】	A	コスト効率	1 高い	最低限の施設であり、適正である。		
			実施主体の適正化	1 適正である	民間で実施する余地はない。		
			負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。		
1次評価 (課長総括)	【選択してください】	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の方針 (評価結果及び今後)	今後も、急傾斜地崩壊対策事業を推進していく。				評価結果		